

# メニュー表示問題への対応に関する緊急提言

去る10月下旬以来、有名なホテル、百貨店、レストラン等で、相次いでメニュー表示の偽装が発覚し、現在もとどまるところを知らない。

このような事態は消費者の食に対する信頼を失墜させるばかりか、日本食の海外への進出をはじめとするクールジャパンへの取り組みに水を差し、2020年東京オリンピック・パラリンピック招致成功のキーワードであった「おもてなし」が台無しになる懸念も生じている。

政府においては、この事態の解決に向けて迅速・厳正に行動すること、関係業界においては、再発防止のための自主的取り組みを強く期待し、以下の緊急提言を行う。

1. 今回のメニュー表示問題は、単なる「誤表示」ではなく「偽装」の疑いがあり、特に悪質なケースについては刑事告発も視野に入れて、政府は厳正な対応をすべきである。
2. 政府は、関係省庁がしっかり連携を取り合って、迅速・正確な情報の把握につとめるとともに、相談窓口の開設やネットでの情報提供を行い、消費者の不安を最小限に食い止めるべきである。
3. 政府は、景品表示法について、「優良誤認」に基づく是正処置の実行にとどまらず、分かりやすいガイドラインを策定し、メニュー表示のルールの特明確化を図るべきである。
4. 政府は、景品表示法の国・地方にわたる執行体制の強化や罰則強化を検討すべきである。
5. 政府は、関係業界に対して、テナントへの適切な対応や、過度の飲食部門のコスト削減圧力の是正など、その経営体質や商慣行の改善を指導すべきである。
6. 関係業界は、ガイドラインを踏まえ、メニュー表示等の過去の慣例を徹底的に見直すとともに、メニューに使われる言葉の定義を明確にするなどして、新たな表示ルールを確立すべきである。
7. 関係業界は、景品表示法やJAS法、食品衛生法など、関連法令の遵守徹底を図るべきである。

以上

平成25年11月19日

自由民主党 消費者問題調査会